



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成27年8月11日

上場取引所 東

上場会社名 エコナックホールディングス株式会社
コード番号 3521 URL <http://www.econach.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥村英夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 加藤祐蔵

TEL 03-6418-4391

四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	229	4.3	△14	—	△33	—	△35	—
27年3月期第1四半期	219	△7.1	△1	—	15	△28.4	34	160.1

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 △34百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 35百万円 (67.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△0.42	—
27年3月期第1四半期	0.43	0.43

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	6,795	—	3,977	—	55.7	—	44.31	—
27年3月期	6,142	—	4,011	—	62.2	—	44.72	—

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 3,784百万円 27年3月期 3,820百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	—	—	—	0.00	0.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期(累計)	700	69.7	△120	—	△150	—	△160	—	△1.91	—
通期	1,800	119.1	55	—	15	—	10	—	0.12	—

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) ― 、 除外 ―社 (社名) ―

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	85,457,466 株	27年3月期	85,457,466 株
28年3月期1Q	32,072 株	27年3月期	32,072 株
28年3月期1Q	85,425,394 株	27年3月期1Q	78,834,664 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融・財政政策等を背景に円安・株高基調が継続し、緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況の下、不動産事業では、東京都港区西麻布のテナントビル及び住居の安定した賃料収入を得ることができ、売上高は前年同四半期に比べ18.0%増加し4千8百万円、営業利益は前年同四半期に比べ38.8%増加し3千6百万円となりました。

繊維事業では、盛夏物の綿レース受注を継続的に得ることができ、売上高は前年同四半期に比べ37.9%増加し3千3百万円、営業利益は前年同四半期に比べ75.2%増加し4百万円となりました。

化粧品事業では、オールインワン美容液や全身美容液のOEM受注が好調に推移し、売上高は前年同四半期に比べ0.4%増加の6千8百万円となりましたが、設備の修繕費が前年より増加したこと等により営業利益は前年同四半期に比べ19.5%減少の6百万円となりました。

ゴルフ場事業では、伊豆スカイラインカントリー倶楽部にてゴルフ場運営を行っております。来場者数が前年を下回ったこと等により、売上高は前年同四半期に比べ8.9%減少し7千7百万円となりましたが、経費削減に努めた結果、営業利益は前年同四半期に比べ30.7%増加し5百万円となりました。

なお、東京都新宿区歌舞伎町にオープンする温浴施設「テルマー湯」の開業準備費用等として1千9百万円を計上したこと等により、各事業に帰属しない一般管理費等6千6百万円を全社費用に計上しております。また、金融機関への支払手数料1千2百万円を営業外費用に計上しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2億2千9百万円（前年同四半期比4.3%増）、営業損失1千4百万円（前年同四半期は営業損失1百万円）、経常損失3千3百万円（前年同四半期は経常利益1千5百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失3千5百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益3千4百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、建物及び構築物の増加等により前連結会計年度末と比較して6億5千2百万円増加し、67億9千5百万円となりました。負債は、長期借入金の増加等により前連結会計年度末と比較して6億8千6百万円増加し、28億1千8百万円となりました。純資産は、四半期純損失のため前連結会計年度末と比較して3千4百万円減少し、39億7千7百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月14日に公表しました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	567,848	275,039
受取手形及び売掛金	128,925	158,929
商品及び製品	13,107	12,698
仕掛品	5,144	3,514
原材料及び貯蔵品	35,866	101,211
販売用不動産	310,634	311,708
短期貸付金	30,218	29,841
その他	10,976	143,444
貸倒引当金	△4,152	△3,809
流動資産合計	1,098,570	1,032,577
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	454,858	2,829,650
機械装置及び運搬具（純額）	38,230	37,332
工具、器具及び備品（純額）	15,454	81,587
コース勘定	362,224	362,224
土地	2,192,617	2,192,617
建設仮勘定	1,727,312	7,120
有形固定資産合計	4,790,699	5,510,531
無形固定資産		
のれん	2,340	1,170
借地権	83,445	83,445
電話加入権	2,086	2,086
ソフトウェア	656	616
無形固定資産合計	88,529	87,319
投資その他の資産		
投資有価証券	600	600
その他	176,862	176,821
貸倒引当金	△12,282	△12,282
投資その他の資産合計	165,180	165,139
固定資産合計	5,044,409	5,762,990
資産合計	6,142,979	6,795,567

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	34,270	23,018
短期借入金	400,000	—
1年内返済予定の長期借入金	483,568	176,928
未払法人税等	7,013	3,798
賞与引当金	—	778
未払金	35,845	112,909
その他	75,933	50,030
流動負債合計	1,036,631	367,464
固定負債		
長期借入金	494,846	1,854,074
資産除去債務	147,546	147,563
再評価に係る繰延税金負債	41,601	41,601
繰延税金負債	47,484	47,479
長期預り金	325,301	324,544
その他	37,718	35,334
固定負債合計	1,094,499	2,450,597
負債合計	2,131,130	2,818,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,527,811	3,527,811
資本剰余金	244,825	202,102
利益剰余金	△37,123	△29,912
自己株式	△2,078	△2,078
株主資本合計	3,733,434	3,697,922
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	87,037	87,037
その他の包括利益累計額合計	87,037	87,037
非支配株主持分	191,376	192,546
純資産合計	4,011,848	3,977,506
負債純資産合計	6,142,979	6,795,567

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	219,870	229,376
売上原価	142,291	146,402
売上総利益	77,579	82,973
販売費及び一般管理費	79,434	97,305
営業損失(△)	△1,854	△14,331
営業外収益		
受取利息	1,176	1,122
受取配当金	9	9
受取保険金	20,000	—
その他	3,147	1,649
営業外収益合計	24,334	2,781
営業外費用		
支払利息	6,330	8,603
減価償却費	318	294
支払手数料	—	12,962
その他	373	68
営業外費用合計	7,023	21,929
経常利益又は経常損失(△)	15,456	△33,479
特別利益		
負ののれん発生益	20,357	—
特別利益合計	20,357	—
特別損失		
固定資産除却損	0	5
特別損失合計	0	5
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	35,814	△33,484
法人税、住民税及び事業税	634	863
法人税等調整額	△5	△5
法人税等合計	628	857
四半期純利益又は四半期純損失(△)	35,185	△34,341
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,082	1,170
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	34,102	△35,512

（四半期連結包括利益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	35,185	△34,341
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	35,185	△34,341
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	34,102	△35,512
非支配株主に係る四半期包括利益	1,082	1,170

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

株主資本の金額の著しい変動

当社が平成25年3月18日に発行いたしました当社第1回新株予約権に関し、平成26年6月24日の権利行使をもって当該新株予約権の全ての権利行使が完了した結果、資本金が1億5千3百万円、資本準備金が1億5千3百万円それぞれ増加しております。また、平成26年6月27日開催の定時株主総会の決議により、同日付で会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金5千8百万円を減少させ、その他資本剰余金に振り替えた後、同日付で会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を減少し、繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間において資本金が1億5千3百万円、資本準備金が9千4百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が35億2千7百万円、資本準備金が2億4千4百万円となっております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

株主資本の金額の著しい変動

平成27年6月26日開催の定時株主総会の決議により、同日付で会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金4千2百万円を減少させ、その他資本剰余金に振り替えた後、同日付で会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を減少し、繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間において資本準備金が4千2百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	不動産	繊維	化粧品	ゴルフ場	合計
売上高					
外部顧客への売上高	41,424	24,648	68,553	85,244	219,870
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	41,424	24,648	68,553	85,244	219,870
セグメント利益	26,166	2,704	8,013	4,329	41,214

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

利益	金額（千円）
報告セグメント計	41,214
のれんの償却額	△1,170
全社費用（注）	△41,898
四半期連結損益計算書の営業損失	△1,854

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「ゴルフ場」セグメントにおいて平成26年6月30日に、子会社である伊豆スカイラインカンントリー株式会社の株式を追加取得いたしました。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては20,357千円であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	不動産	繊維	化粧品	ゴルフ場	合計
売上高					
外部顧客への売上高	48,899	33,980	68,860	77,635	229,376
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	48,899	33,980	68,860	77,635	229,376
セグメント利益	36,309	4,739	6,449	5,660	53,158

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
（差異調整に関する事項）

利益	金額（千円）
報告セグメント計	53,158
のれんの償却額	△1,170
全社費用（注）	△66,320
四半期連結損益計算書の営業損失	△14,331

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（重要な後発事象）

子会社株式の売却

当社は、平成27年7月21日開催の取締役会において、連結子会社である伊豆スカイラインリゾート株式会社の全保有株式を譲渡することを決議し、平成27年8月1日付で株式譲渡契約を締結いたしました。これにより、伊豆スカイラインリゾート株式会社は連結の範囲から除外されることとなりました。

1. 売却の理由

当社は、平成22年10月に、ゴルフ場を経営する伊豆スカイラインリゾート株式会社の株式を取得し、同社は当社の連結子会社としてゴルフ場事業を担ってまいりました。

この度、今後の当社グループ戦略を検討した結果、当社の中核事業に経営資源を集中すべきと判断し、保有する伊豆スカイラインリゾート株式会社の株式すべてを譲渡することにいたしました。

2. 売却する相手会社の名称

株式会社船カンショートコース

3. 売却の時期

平成27年8月1日

4. 当該子会社の名称、事業内容及び会社との取引内容

名称 伊豆スカイラインリゾート株式会社
事業内容 ゴルフ場経営
当社との取引内容 当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。

5. 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

売却する株式の数 471,250株
売却価額 313百万円
売却損益 売却による連結財務諸表に与える影響は算定中であります。
売却後の持分比率 —%